



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石川 眞一

TEL 098-866-1212

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,671	△2.8	6,817	297.7	4,799	45.6
21年3月期	41,850	△3.6	1,714	△42.5	3,295	145.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	119.97	106.39	6.1	0.4	16.8
21年3月期	81.65	72.08	4.6	0.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,648,901	87,820	5.2	2,044.00	10.69
21年3月期	1,543,475	80,380	5.1	1,861.13	9.81

(参考) 自己資本 22年3月期 86,324百万円 21年3月期 79,151百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,187	△38,469	△408	26,076
21年3月期	33,979	△35,432	△410	25,804

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	314	9.8	0.4
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	314	6.7	0.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		7.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△2.8	3,600	△21.1	2,100	△27.4	53.50
通期	41,000	0.8	7,500	10.0	4,400	△8.3	112.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 39,308,470株 21年3月期 39,308,470株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 54,880株 21年3月期 51,910株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,724	△2.7	5,915	327.4	4,493	34.2
21年3月期	39,812	△3.4	1,384	△52.7	3,347	140.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	112.15	99.46
21年3月期	82.94	73.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,644,896	85,427	5.2	2,020.72	10.49
21年3月期	1,538,924	78,562	5.1	1,845.73	9.66

(参考) 自己資本 22年3月期 85,427百万円 21年3月期 78,562百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	△3.1	3,000	△23.4	2,000	△27.5	50.94
通期	39,000	0.7	6,500	9.9	4,100	△8.7	104.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

3.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年 間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年 3月期	-	-	-	75.00	75.00
22年 3月期	-	-	-	75.00	75.00
23年 3月期 (予 想)	-	-	-	-	-

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成21年度の国内経済は、輸出が中国などのアジア向けを中心に増加が続き、個人消費も政府のエコカー減税・補助金と家電エコポイントにより増勢が続いたことから、全体として緩やかな持ち直し基調を続けました。一方、企業部門における設備・雇用に対する過剰感は依然として強く、大幅な需給ギャップの発生に伴う物価の下落状況(デフレ)が続き、経済の自律的な回復には程遠い状況にありました。

県内経済は、個人消費と建設がエコカー減税・補助金や家電エコポイント、公共工事の前倒し発注といった政策効果の下支えにより一部で持ち直しの動きがみられたものの、観光において入域観光客の大部分を占める国内客が減少したことから、全体として後退を続けました。この間、雇用情勢については、新規求人数が年度後半に持ち直しの動きとなり、企業倒産についても、政府の緊急保証制度の効果などから件数が減少し、負債総額も前年度の大型倒産の反動などから大幅に減少しました。

このような環境のもと、「課題解決機能を発揮して成長する新たなビジネスモデルの確立」を目標とする中期経営計画「CHALLENGE 51」の締めくくりとなる今年度は、年度の目標として「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げ、顧客基盤の強化を図る「チャンネル革命」を達成するために、営業チャンネルの拡大、新たな商品・サービスの開発などに取り組んだほか、厳しい経済環境が続くなか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

(営業チャンネルの拡大)

当行では、営業店のほか県内4カ所の住宅ローンセンター・ローンプラザで住宅ローンや個人ローンの相談業務を取り扱ってきましたが、平成21年8月、住宅ローンセンター・ローンプラザをローンセンターに改称するとともに、住宅ローンや個人ローンの相談から契約までの手続きをワンストップで取り扱える体制へと機能を強化しました。平成21年7月にはインターネットによる住宅ローン相談業務を開始したほか、平成22年3月には九州地銀で初めて導入し好評を得ている出張型ローン相談カー「ハローバンク号」の2号車を導入し、銀行窓口への来店が難しいお客さまとの接点を拡大するなど、お客さまの多様なライフスタイルやニーズにマッチしたチャンネル戦略を実施しました。

また、平成21年10月には、営業店のグルーピングをこれまでのエリア制度からより広域的なブロック制度へ改め、ブロック長へ一定の権限を委譲することで、お客さまに最も近い営業現場がより主体的にお客さまのニーズに応えられるよう営業体制の見直しを実施しました。

(新たな商品・サービスの開発)

平成21年8月には、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置するなど、カスタマーセントリック(顧客中心主義)の視点に立った商品・サービスの開発に取り組みました。

預金については、県内で大人気のキャラクターを用いた「懸賞金付き琉神マブヤー定期預金」、「琉神マブヤーパワーアップ定期」や九州地銀で初めてとなる「キャッシュバック定期預金ゆがふ」、プロ野球春季キャンプの中心地となった地元沖縄を盛り上げる「プロ野球応援定期新Vキャンプ」などの新商品を発売しました。また、平成21年12月には、女性プロジェクトチームにより開発された新商品「NAHA マラソン応援定期」を発売し、お客さまのさまざまなニーズに応えました。

預かり資産販売については、生命保険商品では、これまでの一時払商品に加え、平準払商品の取り扱いを開始したほか、法人向けの生命保険商品も発売しました。また、投資信託では、世界の新興国・資源国など今後成長が期待できる国々や地域を主な投資対象とする5商品の取り扱いを開始するなど、お客さまのさまざまなライフステージにマッチした商品を提供しました。

(中小企業向けローン)

中小企業向けローンについては、大型トラック・クレーンや測量機器などの動産を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、厳しい経済環境が続くなか、前期に引き続き、緊急保証制度に積極的に取り組み、中小企業者の資金繰りを支援しました。

(金融機能の円滑化)

当行は、お客さまへの円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮を通じて地域経済の発展に貢献していくことが地域金融機関の使命と考えており、これまでも「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を柱に地域密着型金融を推進してきました。

昨今の経済環境の急速な変化に応じ、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、お客さまからの新規お借り入れや条件の変更などのご相談に対しては新たに設置したローンサポートセンターを含め全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応する体制を構築しました。

当期の損益の概況

当連結会計年度の経常収益は、貸出金平残の増加により貸出金利息が増加し、また、有価証券平残の増加により有価証券利息・配当金が増加しましたが、投資信託の販売が市況の低迷により伸び悩み、役務収益が減少したことなどから、前期比11億79百万円減少の406億71百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が減少したこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動から国債等債券償却、株式等償却が減少したことなどから、前期比62億82百万円減少の338億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比51億3百万円増加の68億17百万円、当期純利益は、前期比15億4百万円増加の47億99百万円となりました。

次期の見通し

平成22年度は、連結で経常収益410億円、経常利益75億円、当期純利益44億円を予想しています。なお、銀行単体は、平成22年4月より開始した中期経営計画「RISING PLAN 2010」に基づいた諸施策の展開することで、経常収益390億円、経常利益は65億円、当期純利益は41億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末比 1,054 億円増加の 1 兆 6,489 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 74 億円増加の 878 億円となりました。

主要勘定としては、預金は新たな定期預金商品の販売が順調に推移し個人預金が増加したこと、法人・公金預金ともに順調に推移したことにより、前連結会計年度末比 1,031 億円増加の 1 兆 5,196 億円となりました。貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出や、地公体向け貸出が順調に推移したことにより、前連結会計年度末比 259 億円増加の 1 兆 2,091 億円となりました。有価証券は国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比 418 億円増加の 2,845 億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率(単体)は 1.66%と引き続き低水準を維持しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 391 億 87 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより 384 億 69 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 4 億 8 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 2 億 72 百万円増加の 260 億 76 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当期は、金融市場混乱の反動から国債等債券償却、株式等償却が減少したことなどから、当期純利益は経営健全化計画の目標値を達成することができました。

このため、当期の 1 株あたりの配当につきましては、第一種優先株式(公的優先株式)は発行条件どおり年当たり 75 円、普通株式は、当行の基本方針に基づき、財務状況および業績等を総合的に勘案したうえで、経営健全化計画に沿って年当たり 8 円といたします。

次期の普通株式の 1 株あたりの配当水準につきましては、経営健全化計画に沿って年当たり 8 円を見込んでおります。なお、第一種優先株式(公的優先株式)については、発行条件に従い、平成 22 年 10 月 1 日までに取得する予定につき、期末の配当はありません。

(4) 事業等のリスク

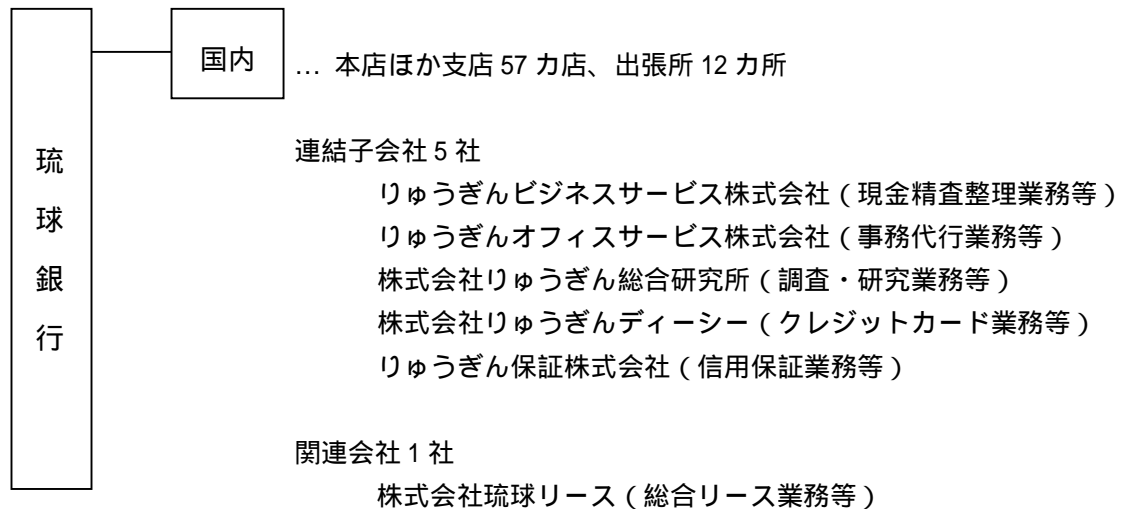
事業等のリスクは、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書における記載から変更はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度につきましては、新中期経営計画「RISING PLAN 2010」に沿った諸施策を展開することにより、収益力の一層の向上に取り組み、当行は、下記目標の達成を目指してまいります。

【収益】

・ 経常収益	390 億円
・ 経常利益	65 億円
・ 当期純利益	41 億円

【業容】

・ 総資金量(平残)	15,000 億円
・ 総融資量(平残)	11,700 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月より、新たな成長ステージに立ち、地域経済発展への貢献を目指す新中期経営計画「RISING PLAN 2010」を開始しました。

この中期経営計画の目的は、「営業革新」、「人材革新」、「機能革新」の三つの基本戦略により、行内の諸制度・態勢・施策の見直しを進め、当行の優位性、安定的成長を確かなものにする事です。

基本戦略のうち、「営業革新」は、お客さまの目線に立った営業力の強化と営業インフラの充実を戦略の柱とし、お客さまへの利便性向上、良質な商品・サービスの提供により非価格競争力の強化を目指すものです。

「人材革新」は、人事諸制度の見直しや多様なキャリア人材の登用による人員構成の適正化、人材育成体系の強化により「人材」のバリューを高め、営業革新を支援するものです。

「機能革新」は、営業革新をスピーディーに展開するため、行内の諸制度、組織等を見直し経営効率の改善を図るものです。

(4) 会社の対処すべき課題

県内経済は入域観光客数が低迷するなど、依然厳しい状況にあるなか、県内金融機関間の競争、うちよ銀行との競争はますます激化することが予想されます。

こうした環境下、当行は、平成22年度からスタートした新中期経営計画「RISING PLAN 2010」に沿って、コンプライアンス(法令等遵守)を徹底しながら、収益力の強化に繋がる顧客基盤の拡大を図ります。

当行はこれからも、激変を続ける金融・経済環境の変化や多様化するお客さまのニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与する銀行として沖縄県経済の成長とともに歩み、沖縄県のリーディングバンクとしてお客さまからの信頼と支持をいただけるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,338	26,725
コールローン及び買入手形	21,811	70,567
買入金銭債権	1,825	1,366
商品有価証券	1	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	242,719	284,535
貸出金	1,183,233	1,209,161
外国為替	671	797
その他資産	19,323	15,063
有形固定資産	19,896	19,460
建物	4,801	4,519
土地	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,034	1,880
無形固定資産	2,225	1,648
ソフトウェア	2,049	1,472
その他の無形固定資産	176	176
繰延税金資産	18,893	14,358
支払承諾見返	12,272	11,643
貸倒引当金	8,734	9,429
資産の部合計	1,543,475	1,648,901
負債の部		
預金	1,416,555	1,519,699
借入金	2,356	1,806
外国為替	110	43
社債	10,000	10,000
信託勘定借	3	1
その他負債	16,532	12,451
賞与引当金	432	484
退職給付引当金	1,270	1,395
役員退職慰労引当金	262	214
睡眠預金払戻損失引当金	75	54
偶発損失引当金	144	208
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,272	11,643
負債の部合計	1,463,095	1,561,081
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	16,869	21,265
自己株式	96	99
株主資本合計	80,943	85,336
その他有価証券評価差額金	2,651	152
繰延ヘッジ損益	24	0
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	1,791	987
少数株主持分	1,228	1,495
純資産の部合計	80,380	87,820
負債及び純資産の部合計	1,543,475	1,648,901

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	41,850	40,671
資金運用収益	33,514	33,019
貸出金利息	29,943	29,961
有価証券利息配当金	2,400	2,790
コールローン利息及び買入手形利息	301	108
預け金利息	0	0
その他の受入利息	867	158
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,491	6,105
その他業務収益	838	677
その他経常収益	1,006	869
経常費用	40,136	33,853
資金調達費用	5,541	4,339
預金利息	5,249	4,067
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	0
借入金利息	51	32
社債利息	237	239
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,498	2,431
その他業務費用	1,801	101
営業経費	22,083	21,968
その他経常費用	8,210	5,012
貸倒引当金繰入額	—	1,355
その他の経常費用	8,210	3,656
経常利益	1,714	6,817
特別利益	3,618	1,256
貸倒引当金戻入益	2,787	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	831	1,256
特別損失	64	56
固定資産処分損	57	49
減損損失	6	7
税金等調整前当期純利益	5,269	8,017
法人税、住民税及び事業税	207	251
法人税等調整額	2,004	2,697
法人税等合計	2,211	2,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△238	269
当期純利益	3,295	4,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,043
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	10,043	10,043
利益剰余金		
前期末残高	13,477	16,869
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	3,392	4,396
当期末残高	16,869	21,265
自己株式		
前期末残高	△92	△96
当期変動額		
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△96	△99
株主資本合計		
前期末残高	77,516	80,943
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	3,426	4,393
当期末残高	80,943	85,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,716	△2,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,065	2,804
当期変動額合計	2,065	2,804
当期末残高	△2,651	152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	24	0
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,850	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	2,779
当期変動額合計	2,058	2,779
当期末残高	△1,791	987
少数株主持分		
前期末残高	2,039	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	267
当期変動額合計	△811	267
当期末残高	1,228	1,495
純資産合計		
前期末残高	75,705	80,380
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	38	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増加	503	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△2	—
剰余金の配当	△403	△403
当期純利益	3,295	4,799
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動による自己株式の減少	0	—
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	3,046
当期変動額合計	4,674	7,440
当期末残高	80,380	87,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,269	8,017
減価償却費	1,752	1,730
減損損失	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△8
貸倒引当金の増減 (△)	△11,615	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△48
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△25	△21
偶発損失引当金の増減 (△)	107	64
資金運用収益	△33,514	△33,019
資金調達費用	5,541	4,339
有価証券関係損益 (△)	3,801	406
為替差損益 (△は益)	7	120
固定資産処分損益 (△は益)	52	43
商品有価証券の純増 (△) 減	6	△4
貸出金の純増 (△) 減	△20,533	△25,927
預金の純増減 (△)	6,298	103,143
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,094	△550
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	279	△114
コールローン等の純増 (△) 減	47,521	△48,282
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△280	△125
外国為替 (負債) の純増減 (△)	45	△67
信託勘定借の純増減 (△)	△26	△1
資金運用による収入	33,645	33,377
資金調達による支出	△4,388	△3,502
その他	1,026	△969
小計	34,142	39,478
法人税等の支払額	△163	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,979	39,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,130	△126,452
有価証券の売却による収入	43,132	50,220
有価証券の償還による収入	48,292	38,571
有形固定資産の取得による支出	△423	△482
無形固定資産の取得による支出	△303	△326
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,432	△38,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,872	272
現金及び現金同等物の期首残高	27,676	25,804
現金及び現金同等物の期末残高	25,804	26,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社4社、子法人等1社及び関連法人等1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社及び子法人等ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。なお、一部の資産、負債について金利スワップの特例処理を行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク管理部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取

締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク管理部はリスク・リミットガイドラインの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク管理部の管理の下、市場取引運用基準に従い行われております。証券国際部では、当行保証付私募債などの管理のほか、外部からの購入も行っており、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社及び子法人等で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況はリスク管理部を通じ、取締役会や常務会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	26,725	26,725	
(2) コールローン及び買入手形	70,567	70,567	
(3) 買入金銭債権	1,366	1,366	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6	6	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,233	39,283	1,049
その他有価証券	242,996	242,996	
(7) 貸出金	1,209,161		
貸倒引当金（*1）	9,429		
貸倒引当金控除後	1,199,731	1,219,009	19,277
(8) 外国為替	797	797	
(9) その他資産（*1）（*2）	2,952	2,952	
資産計	1,586,373	1,606,701	20,327
(1) 預金	1,519,699	1,521,404	1,704
(2) 借入金	1,806	1,806	
(3) 外国為替	43	43	
(4) 社債	10,000	10,019	19
負債計	1,531,549	1,533,273	1,724
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	(46)	(46)	
デリバティブ取引計	(46)	(46)	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,152百万円増加、「繰延税金資産」は856百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,296百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	2,956
組合出資金(*2)	348
合 計	3,304

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において3百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,080	8,313	233
	地方債	8,984	9,132	148
	社債	18,149	18,841	692
	小計	35,213	36,288	1,074
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	3,020	2,995	25
	社債	-	-	-
	小計	3,020	2,995	25
合計		38,233	39,283	1,049

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,448	1,139	309
	債券	202,276	199,367	2,909
	国債	160,636	158,486	2,150
	地方債	4,609	4,500	109
	社債	37,030	36,381	649
	その他	3,822	3,690	131
	小計	207,547	204,197	3,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,856	7,335	1,478
	債券	14,946	14,978	32
	国債	11,812	11,833	20
	地方債	-	-	-
	社債	3,133	3,145	11
	その他	16,012	17,609	1,596
	小計	36,815	39,923	3,107
合計		244,363	244,120	242

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	218	18	116
債券	44,505	401	15
国債	36,652	246	15
地方債	-	-	-
社債	7,853	154	-
その他	1,234	123	2
合計	45,959	543	134

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式738百万円であります。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,044.00
1株当たり当期純利益	円	119.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	106.39

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成22年 3月31日
純資産の部の合計額	百万円	87,820
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,585
(うち優先株式)	百万円	6,000
(うち優先株式配当金)	百万円	90
(うち少数株主持分)	百万円	1,495
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	39,253

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,799
普通株主に帰属しない金額	百万円	90
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	90
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,709
普通株式の期中平均株式数	千株	39,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	5,016
うち優先株式	千株	5,016

(重要な後発事象)

該当事項なし

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産は該当ありません。

5 個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,304	26,690
現金	25,166	23,709
預け金	1,138	2,981
コールローン	21,811	70,567
買入金銭債権	1,825	1,366
商品有価証券	1	6
商品国債	1	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	242,526	284,550
国債	131,333	180,529
地方債	14,941	16,614
社債	67,617	58,313
株式	10,692	10,276
その他の証券	17,942	18,817
貸出金	1,183,386	1,209,574
割引手形	15,575	12,451
手形貸付	160,057	151,735
証書貸付	943,495	980,667
当座貸越	64,258	64,719
外国為替	671	797
外国他店預け	643	783
買入外国為替	15	7
取立外国為替	12	6
その他資産	13,342	9,236
前払費用	823	644
未収収益	1,688	1,675
金融派生商品	885	0
社債発行費	29	15
その他の資産	9,916	6,900
有形固定資産	19,857	19,425
建物	4,774	4,496
土地	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,022	1,868
無形固定資産	2,222	1,646
ソフトウェア	2,046	1,471
その他の無形固定資産	175	175
繰延税金資産	17,792	13,374
支払承諾見返	12,196	11,562
貸倒引当金	6,010	6,896
資産の部合計	1,538,924	1,644,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,420,442	1,524,160
当座預金	18,970	17,034
普通預金	678,121	705,938
貯蓄預金	6,275	5,906
通知預金	505	443
定期預金	648,705	750,992
その他の預金	67,864	43,844
借入金	611	671
借入金	611	671
外国為替	110	43
外国他店預り	2	13
売渡外国為替	87	28
未払外国為替	21	2
社債	10,000	10,000
信託勘定借	3	1
その他負債	11,828	7,690
未決済為替借	3	1
未払法人税等	72	76
未払費用	3,997	4,803
前受収益	1,196	1,180
金融派生商品	13	46
その他の負債	6,545	1,581
賞与引当金	399	453
退職給付引当金	1,208	1,330
役員退職慰労引当金	262	214
睡眠預金払戻損失引当金	75	54
偶発損失引当金	144	208
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,196	11,562
負債の部合計	1,460,362	1,559,468
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	16,307	20,397
利益準備金	291	372
その他利益剰余金	16,015	20,024
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	6,551	10,560
自己株式	81	84
株主資本合計	80,352	84,439
その他有価証券評価差額金	2,649	152
繰延ヘッジ損益	24	0
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	1,790	987
純資産の部合計	78,562	85,427
負債及び純資産の部合計	1,538,924	1,644,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	39,812	38,724
資金運用収益	32,970	32,504
貸出金利息	29,408	29,454
有価証券利息配当金	2,394	2,784
コールローン利息	296	108
買入手形利息	4	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	865	157
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,137	4,814
受入為替手数料	1,834	1,746
その他の役務収益	3,302	3,067
その他業務収益	838	677
外国為替売買益	295	275
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	539	401
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	865	728
株式等売却益	263	125
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	25	21
その他の経常収益	577	581
経常費用	38,427	32,809
資金調達費用	5,502	4,311
預金利息	5,260	4,071
コールマネー利息	2	0
借入金利息	1	1
社債利息	237	239
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,989	2,992
支払為替手数料	329	314
その他の役務費用	2,660	2,677
その他業務費用	1,801	101
国債等債券売却損	26	15
国債等債券償還損	429	73
国債等債券償却	1,331	—
社債発行費償却	12	12
金融派生商品費用	0	0
営業経費	21,285	21,175
その他経常費用	6,848	4,228
貸倒引当金繰入額	—	1,172
貸出金償却	3,566	1,479
偶発損失引当金繰入	107	64
株式等売却損	205	105
株式等償却	2,644	742
その他の経常費用	325	664
経常利益	1,384	5,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	4,134	1,241
貸倒引当金戻入益	3,313	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	820	1,241
特別損失	64	54
固定資産処分損	57	46
減損損失	6	7
税引前当期純利益	5,455	7,102
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	2,080	2,581
法人税等合計	2,108	2,608
当期純利益	3,347	4,493

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	291
当期変動額		
剰余金の配当	80	80
当期変動額合計	80	80
当期末残高	291	372
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	9,464	9,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,689	6,551
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△484
当期純利益	3,347	4,493
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,862	4,008
当期末残高	6,551	10,560
利益剰余金合計		
前期末残高	13,364	16,307
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,943	4,089
当期末残高	16,307	20,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△81	△84
株主資本合計		
前期末残高	77,414	80,352
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,938	4,086
当期末残高	80,352	84,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,717	△2,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,067	2,802
当期変動額合計	2,067	2,802
当期末残高	△2,649	152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	24	0
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,851	△1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	2,778
当期変動額合計	2,061	2,778
当期末残高	△1,790	987
純資産合計		
前期末残高	73,563	78,562
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
当期純利益	3,347	4,493
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	2,778
当期変動額合計	4,999	6,864
当期末残高	78,562	85,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。